

横浜市景況・経営動向調査
第87回（通常調査）

横浜経済の動向(平成 25 年 12 月)

第 87 回横浜市景況・経営動向調査報告(通常調査)

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社
回収数 502 社(回収率：50.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (40)	14 (29)	187 (357)	13 (27)	234 (453)
非製造業	32 (57)	62 (115)	153 (330)	21 (45)	268 (547)
合計	52 (97)	76 (144)	340 (687)	34 (72)	502 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 25 年 12 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
アンケート票	20

第 87 回横浜市景況・経営動向調査（平成 25 年 12 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

中小企業の自社業況BSIは、リーマンショック後、最も高い値まで上昇

【ポイント】

- 今期（平成 25 年 10-12 月期）の自社業況BSI（※）は▲13.2 と、前期（▲20.0）から 6.8 ポイント上昇しました。この背景には、景気回復による生産や売上の増加に伴う企業収益の回復等により、多くの業種で業況が改善したことが挙げられます。
- 規模別にみると、中小企業の今期のBSIが▲16.5 と、前期（▲28.1）から 11.6 ポイント上昇し、リーマンショック後、最も高い値まで上昇しました。また、中堅企業のBSIも 0.0 と前期（▲5.7）から 5.7 ポイント上昇しました。一方、大企業の今期のBSIは▲5.8 と、前期（0.0）から 5.8 ポイント低下しましたが、リーマンショック前の同期（平成 19 年 10-12 月期、▲6.0）とほぼ同水準になっています。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIが▲15.9 と、前期（▲23.9）から 8.0 ポイント上昇し、非製造業のBSIも▲10.8 と、前期（▲17.1）から 6.3 ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 26 年 1-3 月期）の自社業況BSIが▲13.4 と、今期とほぼ同水準で推移するものの、6 か月先（平成 26 年 4-6 月期）の自社業況BSIは消費増税の影響等により、▲23.4 と低下する見通しとなっています。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：502 社、回収率：50.2%）

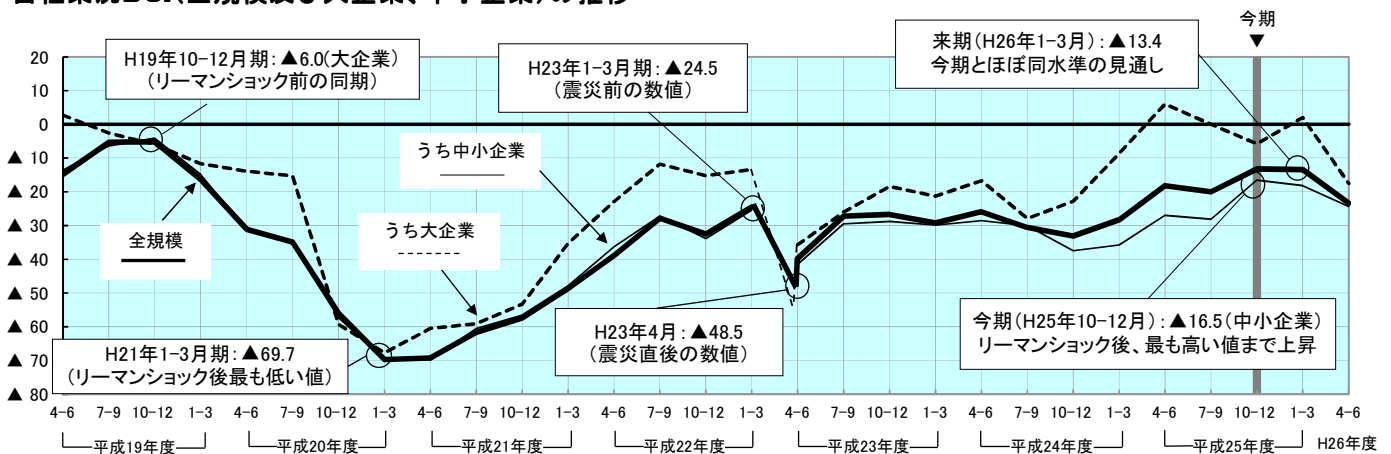
【調査時期】 平成 25 年 11 月 5 日～11 月 26 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移










































【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	業種	規模	H25 年	H25 年	H25 年	H25 年	今期-前期	H26 年	H26 年
			1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期 (前期)	10-12 月期 (今期)		1-3 月期 (来期)	4-6 月期 (来々期)
	全産業		▲28.3	▲18.2	▲20.0	▲13.2	6.8	▲13.4	▲23.4
	製造業		▲33.2	▲31.2	▲23.9	▲15.9	8.0	▲18.3	▲20.7
	非製造業		▲24.4	▲8.0	▲17.1	▲10.8	6.3	▲9.0	▲25.7
	大企業		▲8.7	6.0	0.0	▲5.8	▲5.8	2.0	▲17.6
	中堅企業		▲26.9	▲7.0	▲5.7	0.0	5.7	0.0	▲25.3
	中小企業		▲35.8	▲27.0	▲28.1	▲16.5	11.6	▲18.2	▲24.4
	市外本社企業		▲2.7	▲5.4	▲5.4	▲20.6	▲15.2	▲17.6	▲17.7

(注) H26 年 1-3 月期および 4-6 月期は見通し


【業種別動向】(前期:平成25年7月~9月期、今期:平成25年10月~12月期、来期:平成26年1月~3月期)








業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 ▲ 8.3 (▲ 20.0)	 7.1 (0.0)	 ▲ 14.3 (▲ 14.3)	円安に伴い輸入品の原材料価格が大幅に高騰しているなか、販売価格への転嫁が困難な企業が見られる。一方、高齢者を中心に健康食品に対する需要が増加していること等から、生産や出荷が好調に推移している企業もみられる。
鉄鋼・金属等	 ▲ 43.5 (▲ 47.2)	 ▲ 35.7 (▲ 38.4)	 ▲ 37.5 (▲ 40.5)	リーマンショックや震災の影響により失った受注が、徐々に戻ってきている企業が見られる。自動車関連については、受注が好調で、売上も伸びているが、一方で、価格の低下が収益に影響している傾向もみられる。
一般機械	 ▲ 26.5 (▲ 36.6)	 ▲ 10.2 (▲ 15.0)	 ▲ 8.2 (▲ 15.0)	海外向けは円安の影響や海外需要の緩やかな持ち直し等により、堅調に推移している模様である。また、国内向けについても、企業収益の回復等により設備投資の動きが持ち直しつつあることから、生産や出荷は上向いている模様である。
電機・精密等	 ▲ 23.6 (▲ 27.5)	 ▲ 10.0 (▲ 5.2)	 ▲ 6.1 (▲ 5.2)	受注先が設備投資を増加する動きが強まってきていることに伴い、生産や出荷が堅調に推移している企業が見られる。その一方で、工場向けの需要が足踏みしていること等により、売上が減少した企業も一部みられる。
輸送用機械	 ▲ 22.8 (▲ 16.7)	 ▲ 7.7 (6.3)	 ▲ 7.7 (0.0)	一部の企業では、自動車メーカーの業績回復に伴い、生産や出荷が増加している模様である。また、消費税増税前の駆け込み需要に備え、在庫量を増加させている企業もみられる。
建設業	 ▲ 8.3 (▲ 17.4)	 ▲ 7.4 (▲ 14.8)	 ▲ 4.9 (▲ 11.1)	消費税増税前の駆け込み需要により受注が増加していることから、来期にかけての業況感はいずれも、増税後の反動に対する警戒感もみられる。また、受注増にともなう人件費の増加や、資材価格高騰の傾向もみられる。
運輸・倉庫業	 ▲ 43.4 (▲ 55.0)	 ▲ 23.3 (▲ 30.0)	 ▲ 33.3 (▲ 50.0)	倉庫関連に関しては、中国経済の落ち込みや国内メーカーが海外生産に移行していること等から輸出製品の出荷が減少している模様である。運輸関連については、仕事量が増加しているものの、被災地関連に人が流れていること等から、人員を確保することが困難となっている企業もみられる。
卸売業	 ▲ 23.6 (▲ 29.4)	 ▲ 7.7 (▲ 21.5)	 ▲ 10.6 (▲ 11.1)	青果物や水産加工物関連等の市場関連については、品薄による販売価格の上昇等により、売上は回復傾向にある。しかし、一部の企業では円安の影響による仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、利益が減少している模様である。
小売業	 ▲ 24.5 (▲ 42.8)	 ▲ 25.6 (▲ 42.9)	 ▲ 7.7 (▲ 28.6)	中国やベトナム等での海外生産における人件費上昇や円安の影響により、仕入価格が高騰し、利益が圧迫されている企業の一部が見られる。一方、来期については、消費税増税前の駆け込み需要に伴い、業況が改善すると予想する企業もみられる。
飲食店・宿泊業	 0.0 (▲ 18.2)	 11.1 (0.0)	 0.0 (▲ 10.0)	飲食関連についてみると、円安等の影響により原材料価格が高騰し、収益を圧迫している企業の一部が見られる。一方、宿泊関連においては、海外旅行客数の増加に伴い宿泊客数が回復し、客室稼働率が上昇している企業もみられる。
不動産業	 ▲ 10.8 (0.0)	 ▲ 7.7 (0.0)	 ▲ 15.4 (▲ 11.7)	オフィス関連については、オフィスビル需要が堅調であることから、空室率は低下している模様である。住宅関連については消費税増税前の駆け込み需要に一服感がみられ、契約件数が落ち着きつつある企業もみられる。
情報サービス業	 0.0 (0.0)	 ▲ 10.0 (20.0)	 0.0 (10.0)	情報関連メーカーからの新製品開発に関する受注が増加していること等から、全体の受注件数は増加している模様である。一方で、必要な人材の確保が困難な企業や、受注単価が下落しているという傾向も一部の企業で見られる。
対事業所サービス業	 0.0 (6.7)	 ▲ 4.1 ▲ 13.4	 8.3 (13.3)	清掃関連等については、景気回復に伴い新規の受注件数が増加していることから、売上が回復している企業もみられる。一方、人材関連サービスについては、エンジニア人材に対する求人ニーズは引き続き高いが、業界としては横ばい傾向にある模様である。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1 ~ 20.0	20.1 以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】3.4 と、前期 (▲2.3) よりも 5.7 ポイント改善し、プラスに転じる。

【先行き】来期は▲2.3 と、今期よりも 5.7 ポイント 悪化する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲4.2 と、前期 (▲10.2) よりも 6.0 ポイント改善

【先行き】来期は▲6.7 と、今期よりも 2.5 ポイント 悪化する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲6.6 と、前期 (▲8.4) よりも 1.8 ポイント改善

【先行き】来期は▲5.2 と、今期よりも 1.4 ポイント 改善する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲12.6 と、前期 (▲8.7) よりも低下し、人手不足感が強まる

【先行き】来期は▲10.9 と、今期よりも 人手不足感が弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲2.9 と、前期 (1.0) よりも低下し、設備不足感が強まる

【先行き】来期は▲1.0 と、今期よりも 設備不足感が弱まる見通し

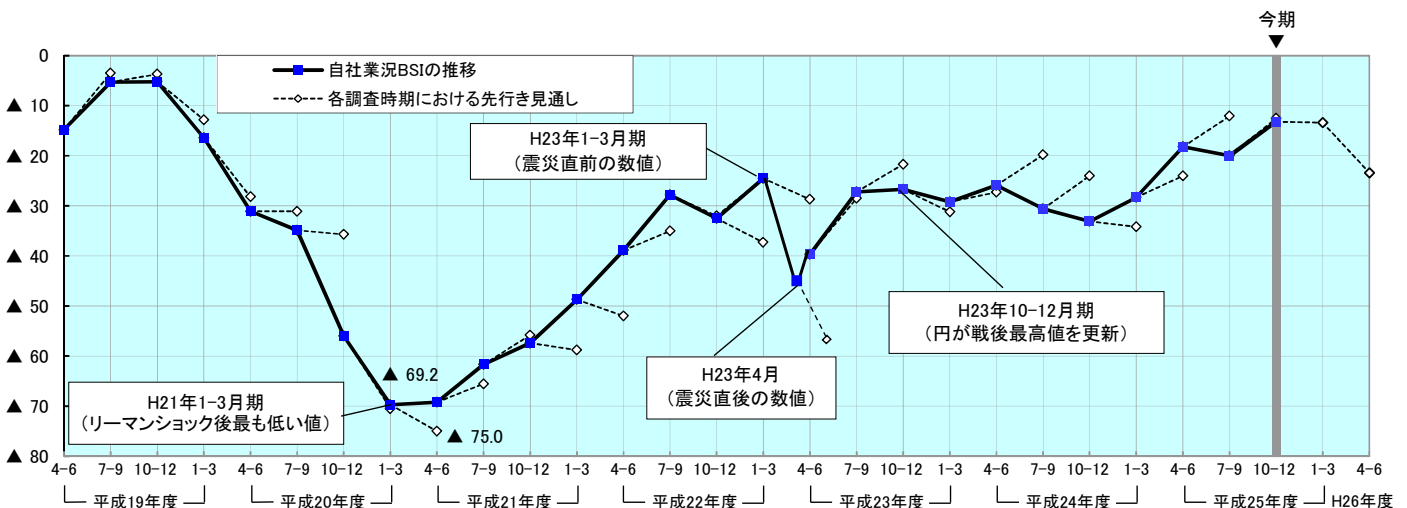
【主要項目(全産業)の推移】

	H25年 1-3月期	H25年 4-6月期	H25年 7-9月期 (前期)	H25年 10-12月期 (今期)	今期-前期	H26年 1-3月期 (来期)	H26年 4-6月期 (来々期)
自社業況	▲28.3	▲18.2	▲20.0	▲13.2	6.8	▲13.4	▲23.4
(1) 生産・売上	▲16.6	▲9.8	▲2.3	3.4	5.7	▲2.3	▲16.5
(2) 経常利益	▲16.6	▲14.6	▲10.2	▲4.2	6.0	▲6.7	▲19.3
(3) 資金繰り	▲9.0	▲6.5	▲8.4	▲6.6	1.8	▲5.2	
(4) 雇用人員	▲6.9	▲0.5	▲8.7	▲12.6	▲3.9	▲10.9	
(5) 生産・営業用設備	3.1	2.6	1.0	▲2.9	▲3.9	▲1.0	▲0.6

(注) H26年1-3月期およびH26年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび(4) 雇用人員については、H26年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI の推移及び各調査時期における先行き見通し】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

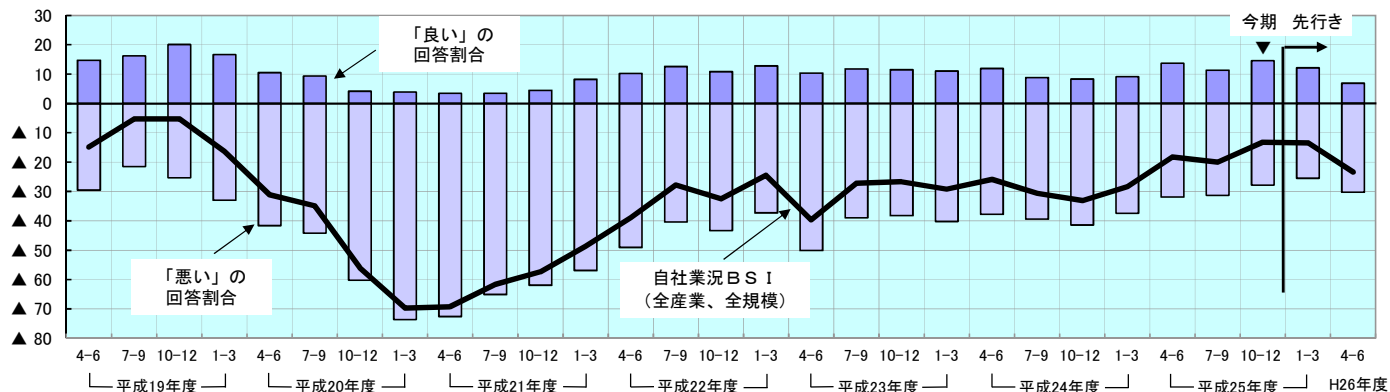
	平成25年	平成25年		10~12月の回答の割合(%)			平成26年	平成26年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 6.8	14.6	57.6	27.8	▲ 13.4	▲ 23.4	(*) 500
製造業	▲ 23.9	▲ 15.9	▲ 8.0	13.7	56.7	29.6	▲ 18.3	▲ 20.7	233
食料品等	▲ 8.3	▲ 7.1	▲ 15.4	21.4	64.3	14.3	▲ 14.3	▲ 7.2	14
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 83.3	▲ 58.3	0.0	16.7	83.3	▲ 66.7	▲ 60.0	6
印刷	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	10.0	60.0	30.0	▲ 40.0	▲ 40.0	10
石油・化学等	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 2.6	11.8	58.8	29.4	▲ 29.4	▲ 17.6	17
鉄鋼・金属等	▲ 43.5	▲ 35.7	▲ 7.8	9.5	45.2	45.2	▲ 37.5	▲ 37.5	42
一般機械	▲ 26.5	▲ 10.2	▲ 16.3	16.3	57.1	26.5	▲ 8.2	▲ 18.4	49
電機・精密等	▲ 23.6	▲ 10.0	▲ 13.6	18.0	54.0	28.0	▲ 6.1	▲ 8.2	50
輸送用機械	▲ 22.8	▲ 7.7	▲ 15.1	11.5	69.2	19.2	▲ 7.7	▲ 12.0	26
その他製造業	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 4.7	10.5	73.7	15.8	▲ 16.6	▲ 27.7	19
非製造業	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 6.3	15.4	58.4	26.2	▲ 9.0	▲ 25.7	267
建設業	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 0.9	14.6	63.4	22.0	▲ 4.9	▲ 26.9	41
運輸・倉庫業	▲ 43.4	▲ 23.3	▲ 20.1	10.0	56.7	33.3	▲ 33.3	▲ 10.0	30
卸売業	▲ 23.6	▲ 7.7	▲ 15.9	15.4	61.5	23.1	▲ 10.6	▲ 15.8	39
小売業	▲ 24.5	▲ 25.6	▲ 1.1	7.7	59.0	33.3	▲ 7.7	▲ 55.3	39
飲食店・宿泊業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	38.9	33.3	27.8	0.0	▲ 44.5	18
不動産業	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 3.1	15.4	61.5	23.1	▲ 15.4	▲ 23.1	26
情報サービス業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	16.7	56.7	26.7	0.0	▲ 13.3	30
対事業所サービス業	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	16.7	62.5	20.8	8.3	▲ 12.5	24
对个人サービス業	▲ 28.0	▲ 10.0	▲ 18.0	15.0	60.0	25.0	▲ 15.0	▲ 30.0	20

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成25年	平成25年		10~12月の回答の割合(%)			平成26年	平成26年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期	今期-前期	良い	普通	悪い	1~3月期	4~6月期	
全産業	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 6.8	14.6	57.6	27.8	▲ 13.4	▲ 23.4	(*) 500
大企業	0.0	▲ 5.8	▲ 5.8	11.5	71.2	17.3	2.0	▲ 17.6	52
中堅企業	▲ 5.7	0.0	▲ 5.7	20.0	60.0	20.0	0.0	▲ 25.3	75
中小企業	▲ 28.1	▲ 16.5	▲ 11.6	14.5	54.6	31.0	▲ 18.2	▲ 24.4	339
市外本社企業	▲ 5.4	▲ 20.6	▲ 15.2	8.8	61.8	29.4	▲ 17.6	▲ 17.7	34
製造業	▲ 23.9	▲ 15.9	▲ 8.0	13.7	56.7	29.6	▲ 18.3	▲ 20.7	233
大企業	11.7	▲ 15.0	▲ 26.7	5.0	75.0	20.0	5.2	▲ 21.1	20
中堅企業	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 0.5	7.1	78.6	14.3	0.0	▲ 7.2	14
中小企業	▲ 29.9	▲ 16.6	▲ 13.3	15.1	53.2	31.7	▲ 20.8	▲ 22.1	186
市外本社企業	▲ 7.1	▲ 15.4	▲ 8.3	15.4	53.8	30.8	▲ 38.5	▲ 15.4	13
非製造業	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 6.3	15.4	58.4	26.2	▲ 9.0	▲ 25.7	267
大企業	▲ 6.1	0.0	▲ 6.1	15.6	68.8	15.6	0.0	▲ 15.6	32
中堅企業	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 7.1	23.0	55.7	21.3	0.0	▲ 29.5	61
中小企業	▲ 26.1	▲ 16.4	▲ 9.7	13.7	56.2	30.1	▲ 15.2	▲ 27.2	153
市外本社企業	▲ 4.3	▲ 23.8	▲ 19.5	4.8	66.7	28.6	▲ 4.8	▲ 19.0	21

(※) 回収数 (502件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」および「悪い」の回答割合】



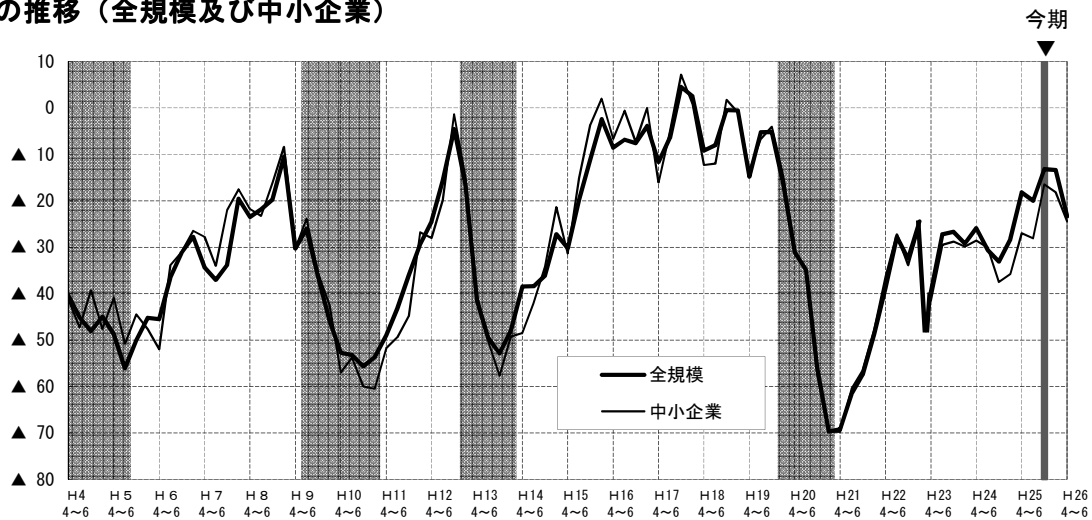
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 25 年 10～12 月期）の自社業況 BSI は▲13.2 と、前期（平成 25 年 7～9 月期）の▲20.0 から 6.8 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 26 年 1～3 月期）の BSI は▲13.4 と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。来々期（平成 26 年 4～6 月期）の BSI は消費税引き上げによる影響等から▲23.4 と低下する見通しとなっている。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

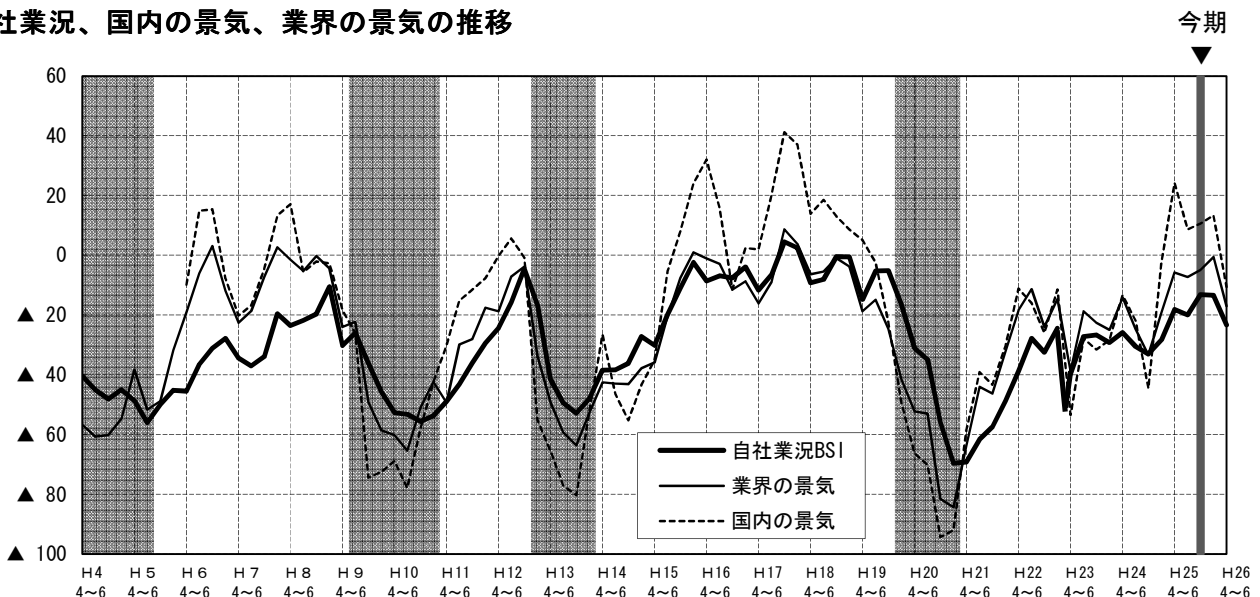


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成25年 10～12月期	全産業	89.9	13.0	13.0	10.1	1.4	5.8	2.9	7.2	11.6	4.3	69	
	製造業	90.3	22.6	6.5	3.2	0.0	3.2	0.0	16.1	3.2	0.0	31	
	非製造業	89.5	5.3	18.4	15.8	2.6	7.9	5.3	0.0	18.4	7.9	38	
平成26年 1～3月期	全産業	81.4	16.9	11.9	5.1	1.7	10.2	1.7	11.9	28.8	6.8	59	
	製造業	77.3	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	31.8	18.2	0.0	22	
	非製造業	83.8	0.0	13.5	8.1	2.7	10.8	2.7	0.0	35.1	10.8	37	

		業況が「悪い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成25年 10～12月期	全産業	81.9	19.6	26.8	22.5	13.8	12.3	0.7	5.1	1.4	7.2	138	
	製造業	86.8	25.0	30.9	23.5	13.2	17.6	0.0	5.9	1.5	1.5	68	
	非製造業	77.1	14.3	22.9	21.4	14.3	7.1	1.4	4.3	1.4	12.9	70	
平成26年 1～3月期	全産業	77.7	18.2	32.2	25.6	12.4	13.2	0.8	5.0	3.3	6.6	121	
	製造業	90.2	19.7	37.7	29.5	8.2	16.4	0.0	3.3	1.6	1.6	61	
	非製造業	65.0	16.7	26.7	21.7	16.7	10.0	1.7	6.7	5.0	11.7	60	

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

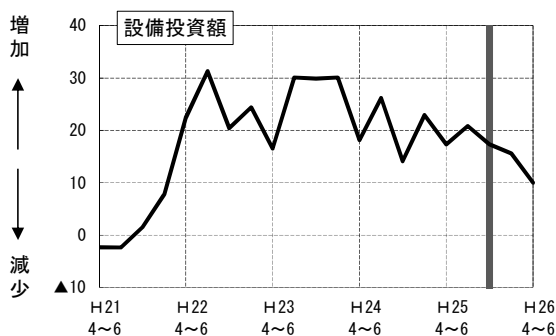
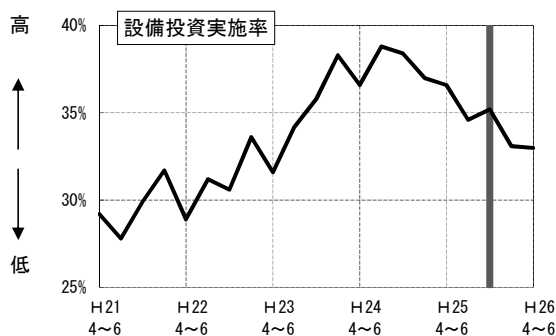
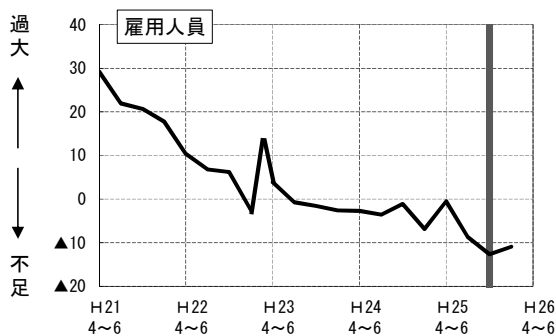
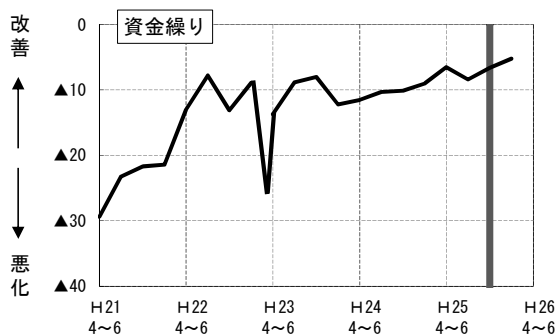
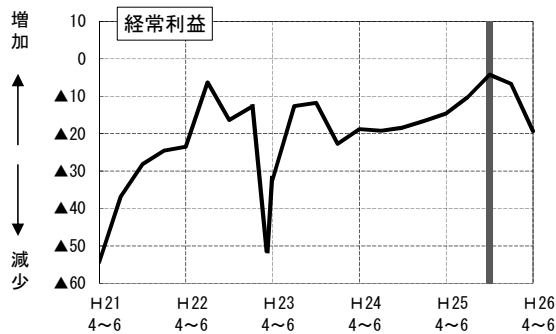
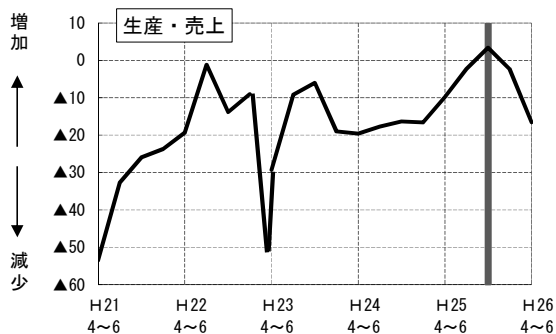


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	502	52	76	340	34	234	268		
自社業況BSI(今期)	▲ 13.2	▲ 5.8	0.0	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 15.9	▲ 10.8	500	2
自社業況BSI(来期)	▲ 13.4	2.0	0.0	▲ 18.2	▲ 17.6	▲ 18.3	▲ 9.0	495	7
自社業況BSI(来々期)	▲ 23.4	▲ 17.6	▲ 25.3	▲ 24.4	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 25.7	492	10
生産・売上高	3.4	9.8	18.4	▲ 0.6	0.0	▲ 3.4	9.4	500	2
経常利益	▲ 4.2	1.9	12.2	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 1.1	496	6
国内需要	2.3	4.0	5.3	0.9	6.0	▲ 3.4	7.6	483	19
海外需要	0.0	17.1	11.1	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 6.1	10.2	235	267
在庫水準(完成品)	6.6	5.2	4.2	6.8	11.1	9.4	1.7	322	180
在庫水準(原材料)	3.9	3.4	0.0	4.7	6.2	6.4	▲ 1.1	302	200
価格水準(製品価格)	▲ 5.9	▲ 2.2	10.0	▲ 10.1	▲ 6.4	▲ 14.2	2.7	453	49
価格水準(原材料価格)	38.5	35.5	34.1	39.3	42.9	31.3	50.0	358	144
資金繰り	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 11.6	▲ 2.1	466	36
金融機関の融資態度	0.5	4.9	3.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.4	1.4	416	86
雇用人員	▲ 12.6	▲ 5.7	▲ 22.6	▲ 10.6	▲ 20.6	0.0	▲ 23.8	493	9
労働時間	7.6	9.8	14.8	6.4	0.0	3.9	10.9	488	14
採用実績(新規学卒)	9.4%	11.6%	11.6%	7.9%	17.2%	5.6%	13.0%	446	56
採用実績(経験者採用)	37.9%	62.8%	44.9%	31.5%	51.7%	36.7%	39.0%	446	56
生産・営業用設備	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 3.4	6.1	▲ 1.7	▲ 4.0	481	21
設備投資実施率	35.2%	77.6%	54.1%	22.4%	54.5%	35.1%	35.3%	477	26
設備投資額BSI	17.3	13.5	13.2	27.5	▲ 5.5	19.3	15.5	(※) 162	6
現在の想定円レート(円/\$)	98.4	97.4	98.0	98.8	96.9	98.0	99.0	173	329
6か月先の想定円レート(円/\$)	99.5	97.5	100.2	99.9	99.4	99.1	100.2	171	331

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象。

〔主要項目のグラフ〕

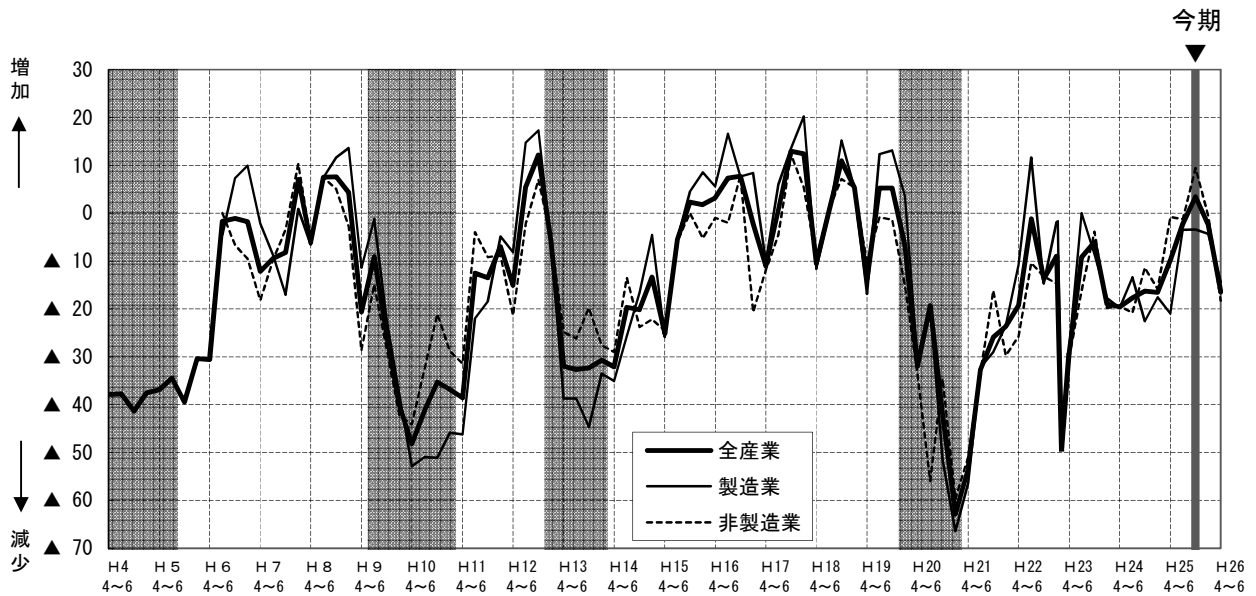


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」はつては、H26年4~6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は3.4と、前期の▲2.3から5.7ポイント上昇し、プラスに転じた。先行きについてみると、来期は▲2.3と今期に比べて低下する見通しであり、来々期は▲16.5と来期よりもさらに低下する見通しとなっている。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期
全産業	▲ 2.3	3.4	5.7	▲ 2.3	▲ 16.5	▲ 7.2	▲ 1.8	5.4	2.9	▲ 9.9
大企業	16.3	9.8	▲ 6.5	16.0	▲ 20.4	10.3	6.0	▲ 4.3	14.3	▲ 14.6
中堅企業	3.5	18.4	14.9	4.0	▲ 22.7	0.0	11.6	11.6	14.7	▲ 11.8
中小企業	▲ 9.7	▲ 0.6	9.1	▲ 6.5	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 7.5	6.2	▲ 2.7	▲ 9.0
市外本社企業	30.5	0.0	▲ 30.5	0.0	▲ 21.2	9.3	9.4	0.1	12.5	▲ 6.3
製造業	▲ 3.5	▲ 3.4	0.1	▲ 4.3	▲ 14.4	▲ 9.2	0.5	9.7	5.0	▲ 1.0
大企業	41.1	5.0	▲ 36.1	26.3	▲ 21.1	29.4	20.0	▲ 9.4	26.3	▲ 5.3
中堅企業	▲ 20.0	7.1	27.1	0.0	▲ 14.3	▲ 33.4	27.3	60.7	27.3	18.2
中小企業	▲ 7.7	▲ 5.4	2.3	▲ 5.9	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 4.3	7.5	2.0	▲ 1.9
市外本社企業	14.3	0.0	▲ 14.3	▲ 30.8	▲ 15.4	0.0	8.3	8.3	▲ 8.3	0.0
非製造業	▲ 1.3	9.4	10.7	▲ 0.4	▲ 18.3	▲ 5.6	▲ 3.7	1.9	1.3	▲ 17.2
大企業	3.1	12.9	9.8	9.6	▲ 20.0	0.0	▲ 3.3	▲ 3.3	6.7	▲ 20.7
中堅企業	8.4	21.0	12.6	4.9	▲ 24.6	8.0	8.7	0.7	12.2	▲ 17.6
中小企業	▲ 11.9	5.3	17.2	▲ 7.2	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 11.3	4.8	▲ 8.3	▲ 17.3
市外本社企業	40.9	0.0	▲ 40.9	20.0	▲ 25.0	15.8	10.0	▲ 5.8	25.0	▲ 10.0

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

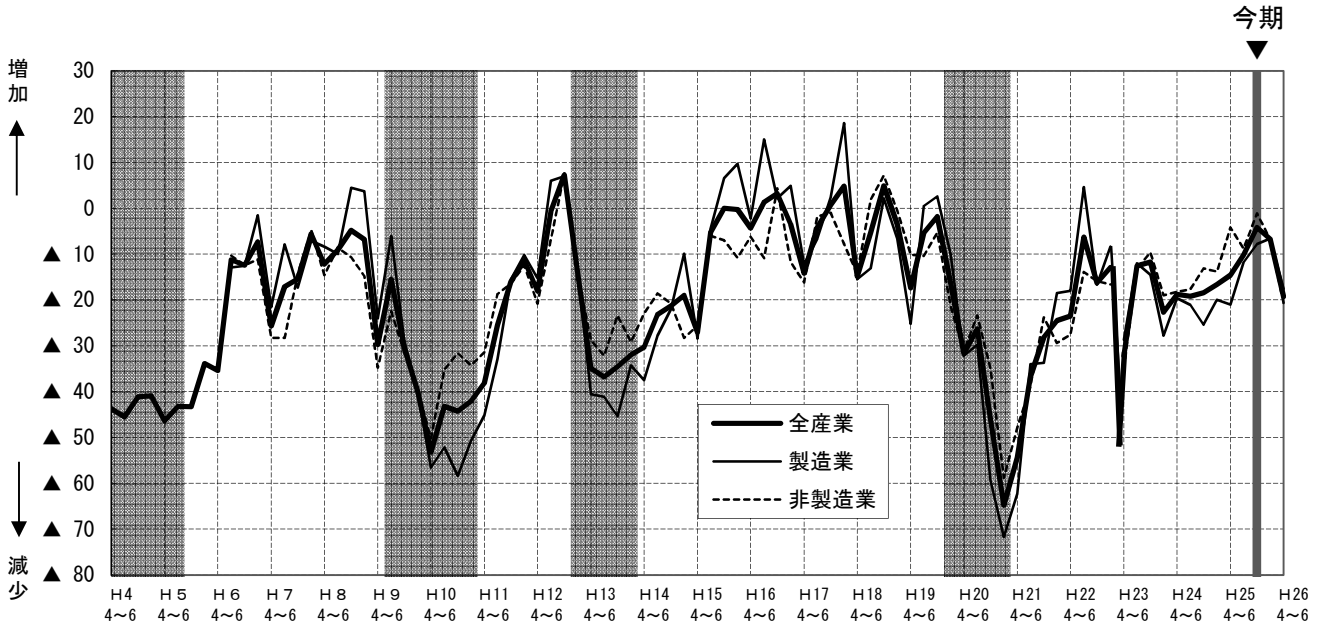
	生産・売上の増減要因:平成25年10~12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.4	31.3	2.8	7.6	144	78.4	19.4	7.9	7.2	139
製造業	73.7	24.6	3.5	8.8	57	80.3	15.2	9.1	7.6	66
非製造業	66.7	35.6	2.3	6.9	87	76.7	23.3	6.8	6.8	73

	生産・売上の増減要因:平成26年1~3月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	65.4	29.1	6.3	10.2	108	84.0	16.0	6.7	3.4	129
製造業	74.1	24.1	5.6	11.1	45	85.5	9.1	7.3	3.6	57
非製造業	58.9	32.9	6.8	9.6	63	82.8	21.9	6.3	3.1	72

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲4.2と、前期の▲10.2から6.0ポイント上昇と、平成24年10-12月期以降、5期連続で改善した。先行きについてみると、来期は▲6.7と低下する見通しであり、来々期は▲19.3と来期よりさらに低下する見通しとなっている。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成26年 4~6月期
全産業	▲10.2	▲4.2	▲6.0	▲6.7	▲19.3	▲9.3	▲5.2	▲4.1	▲2.4	▲13.4
大企業	18.0	1.9	▲16.1	11.8	▲26.0	14.9	19.2	4.3	25.5	▲13.1
中堅企業	▲4.6	12.2	16.8	2.7	▲17.5	▲3.8	9.1	12.9	16.6	▲12.1
中小企業	▲17.5	▲8.6	8.9	▲11.3	▲18.1	▲13.7	▲12.5	1.2	▲10.2	▲13.0
市外本社企業	8.5	▲6.3	▲14.8	▲9.3	▲25.8	▲17.8	▲6.2	11.6	▲15.6	▲19.3
製造業	▲11.8	▲7.8	4.0	▲6.6	▲17.6	▲10.7	▲6.7	4.0	▲6.2	▲7.3
大企業	35.3	0.0	▲35.3	26.3	▲26.3	29.4	26.3	▲3.1	21.0	▲5.3
中堅企業	▲26.7	14.3	41.0	7.1	▲14.3	▲28.6	25.0	53.6	16.7	16.6
中小企業	▲14.2	▲10.3	3.9	▲9.4	▲17.1	▲11.7	▲13.0	▲1.3	▲9.3	▲8.6
市外本社企業	▲23.1	▲8.3	14.8	▲33.4	▲16.7	▲36.4	▲8.3	28.1	▲33.4	▲16.7
非製造業	▲8.8	▲1.1	7.7	▲6.8	▲20.7	▲8.0	▲3.9	4.1	0.9	▲18.6
大企業	9.1	3.2	▲5.9	3.1	▲25.8	6.7	14.2	7.5	28.6	▲18.5
中堅企業	0.0	11.7	11.7	1.6	▲18.3	1.6	5.5	3.9	16.7	▲18.5
中小企業	▲21.0	▲6.6	14.4	▲13.8	▲19.4	▲16.1	▲11.7	4.4	▲11.1	▲18.3
市外本社企業	27.3	▲5.0	▲32.3	5.0	▲31.6	▲5.9	▲5.0	0.9	▲5.0	▲21.0

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成25年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.7	13.7	6.5	2.4	5.6	124	77.9	22.1	17.9	27.6	6.2	145
製造業	90.7	5.6	7.4	1.9	5.6	54	80.9	26.5	14.7	27.9	4.4	68
非製造業	87.1	20.0	5.7	2.9	5.7	70	75.3	18.2	20.8	27.3	7.8	77

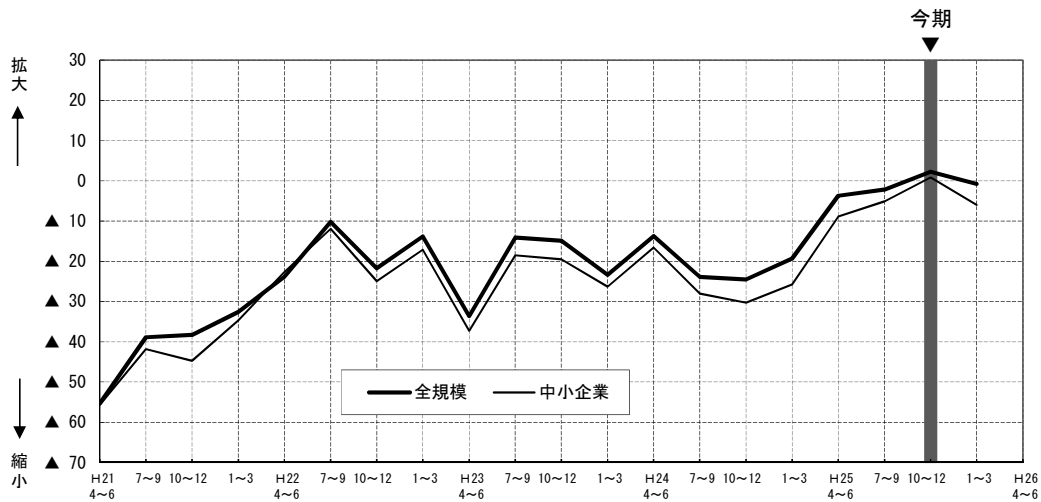
	経常利益増減要因:平成26年1~3月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.6	14.3	7.7	2.2	5.5	91	76.8	20.0	20.0	24.8	5.6	125
製造業	82.1	5.1	12.8	0.0	5.1	39	79.6	25.9	13.0	27.8	3.7	54
非製造業	86.5	21.2	3.8	3.8	5.8	52	74.6	15.5	25.4	22.5	7.0	71

〔国内需要、海外需要〕

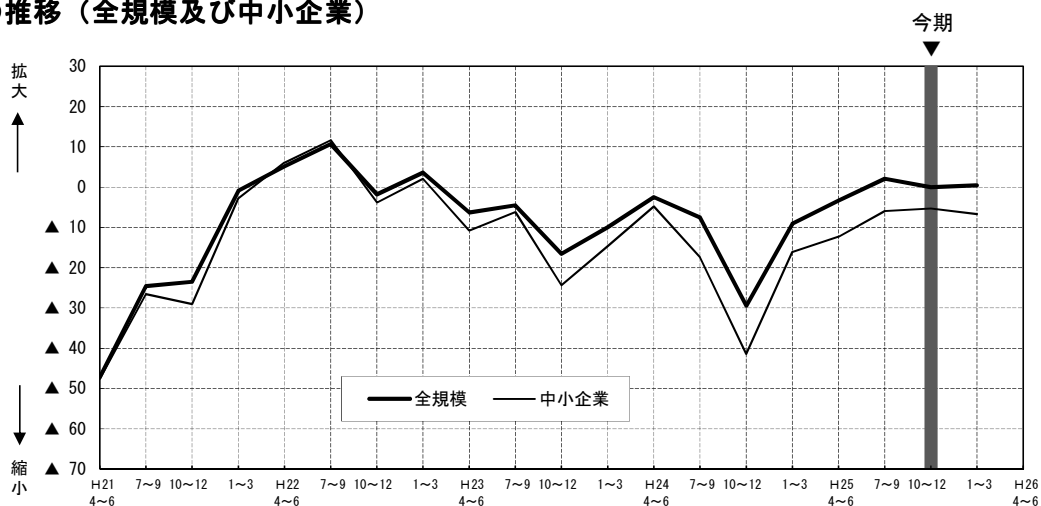
国内需要の今期のBSIは2.3と、前期の▲2.2から4.5ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについてみると、来期は▲0.8と低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは0.0と、前期の2.1から2.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は0.4と上昇する見通しとなっている。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

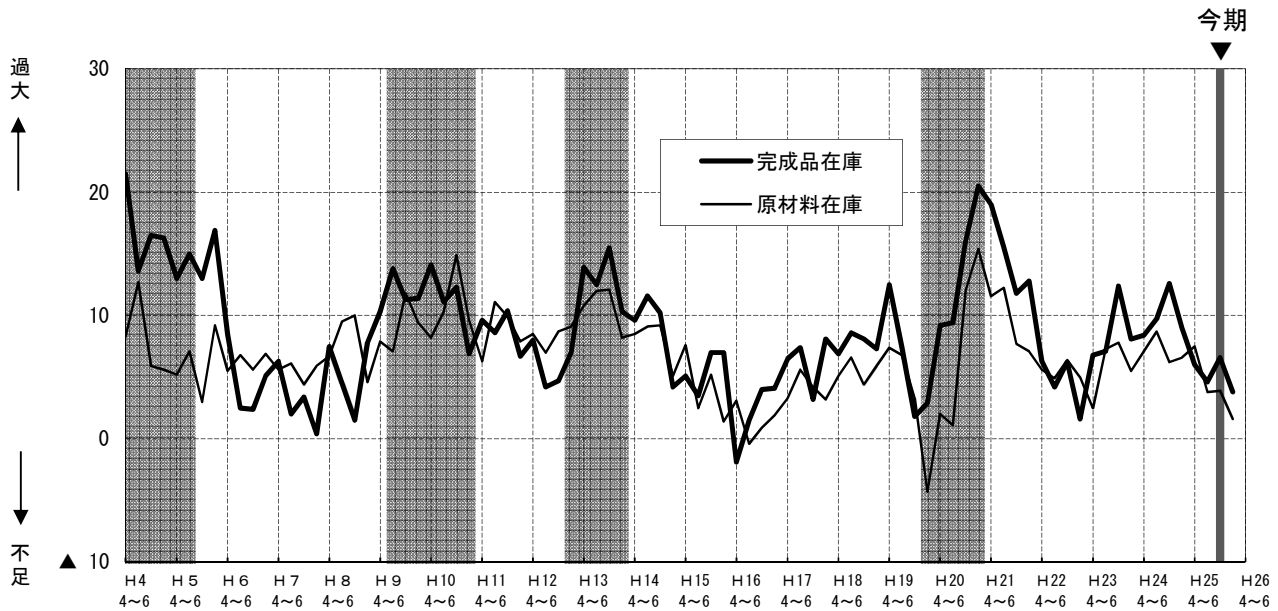
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期
全産業	▲ 2.2	2.3	▲ 4.5	▲ 0.8	2.1	0.0	▲ 2.1	0.4
大企業	▲ 6.1	4.0	10.1	10.2	19.3	17.1	▲ 2.2	14.7
中堅企業	5.9	5.3	▲ 0.6	9.4	12.9	11.1	▲ 1.8	23.1
中小企業	▲ 5.1	0.9	6.0	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 5.3	0.6	▲ 6.7
市外本社企業	12.1	6.0	▲ 6.1	9.1	14.3	▲ 4.6	▲ 18.9	0.0
製造業	▲ 6.5	▲ 3.4	3.1	▲ 8.3	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 5.6
大企業	▲ 17.6	▲ 10.0	7.6	5.3	25.0	11.1	▲ 13.9	11.1
中堅企業	▲ 13.3	▲ 7.1	6.2	▲ 7.1	▲ 12.5	0.0	12.5	12.5
中小企業	▲ 4.9	▲ 1.6	3.3	▲ 8.2	▲ 4.6	▲ 7.3	▲ 2.7	▲ 8.3
市外本社企業	▲ 7.1	▲ 15.4	▲ 8.3	▲ 30.8	▲ 8.3	▲ 27.3	▲ 19.0	▲ 18.2
非製造業	1.5	7.6	6.1	6.1	8.1	10.2	2.1	10.5
大企業	0.0	13.3	13.3	13.4	13.4	23.5	10.1	18.7
中堅企業	10.0	8.2	▲ 1.8	13.4	21.7	15.8	▲ 5.9	27.8
中小企業	▲ 5.4	4.3	9.7	▲ 2.9	▲ 8.9	0.0	8.9	▲ 2.4
市外本社企業	26.3	20.0	▲ 6.3	35.0	31.2	18.2	▲ 13.0	18.2

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは6.6と、前期の4.6から2.0ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は3.8と低下する見通しとなっている。

原材料在庫の今期のBSIは3.9と、前期の3.8とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は1.6と低下する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

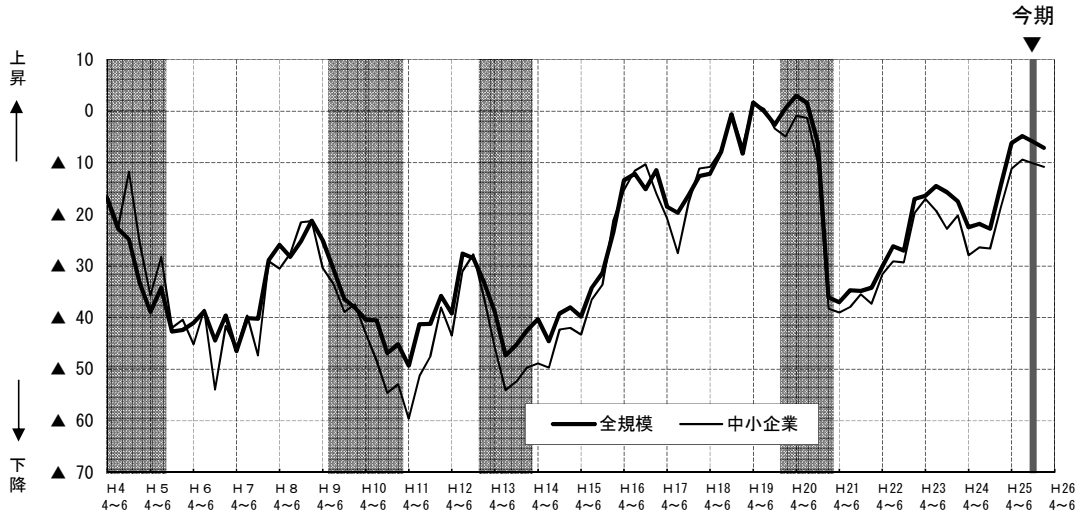
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期
全産業	4.6	6.6	▲ 2.0	3.8	3.8	3.9	▲ 0.1	1.6
大企業	3.2	5.2	▲ 2.0	8.1	3.7	3.4	▲ 0.3	3.5
中堅企業	5.5	4.2	▲ 1.3	0.0	4.5	0.0	▲ 4.5	▲ 2.5
中小企業	4.7	6.8	▲ 2.1	3.2	4.1	4.7	0.6	2.8
市外本社企業	4.2	11.1	▲ 6.9	11.1	0.0	6.2	6.2	▲ 6.2
製造業	4.0	9.4	▲ 5.4	7.1	5.4	6.4	1.0	5.4
大企業	5.9	10.5	▲ 4.6	5.6	11.7	5.2	▲ 6.5	0.0
中堅企業	13.3	0.0	▲ 13.3	0.0	13.3	0.0	▲ 13.3	0.0
中小企業	2.6	9.5	▲ 6.9	7.1	3.7	6.7	3.0	6.2
市外本社企業	8.3	18.2	▲ 9.9	18.2	8.3	9.1	0.8	9.1
非製造業	5.5	1.7	▲ 3.8	▲ 1.6	1.0	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 6.4
大企業	0.0	0.0	0.0	10.5	▲ 10.0	0.0	10.0	10.0
中堅企業	2.5	6.0	▲ 3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.8
中小企業	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 6.6	5.1	▲ 1.8	▲ 6.9	▲ 7.5
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 40.0

〔価格水準〕

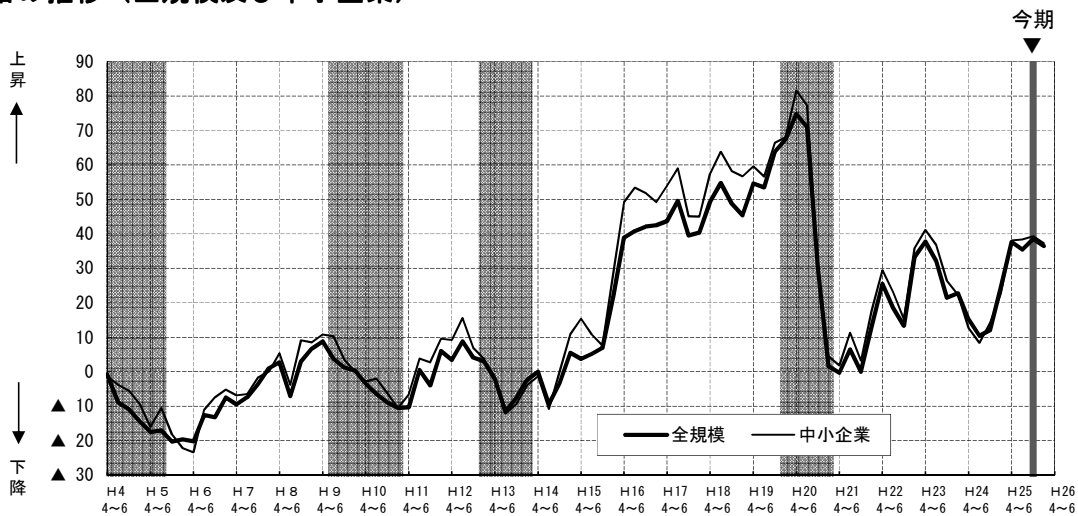
製品価格の今期のBSIは▲5.9と、前期の▲4.8から1.1ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲7.1とさらに低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは38.5と、前期の35.4から3.1ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は36.5と低下する見通しとなっている。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

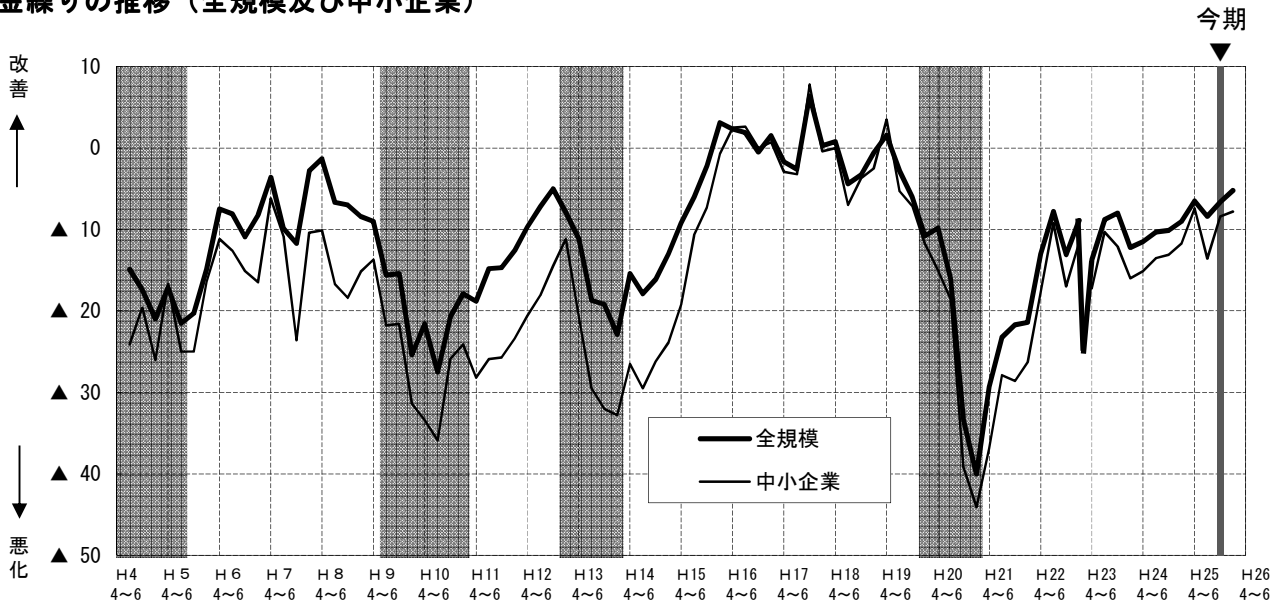
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期
全産業	▲4.8	▲5.9	▲1.1	▲7.1	35.4	38.5	3.1	36.5
大企業	2.4	▲2.2	▲4.6	▲4.6	18.8	35.5	16.7	32.3
中堅企業	6.3	10.0	3.7	2.8	26.9	34.1	7.2	31.9
中小企業	▲9.4	▲10.1	▲0.7	▲10.8	38.4	39.3	0.9	37.3
市外本社企業	2.8	▲6.4	▲9.2	3.2	42.3	42.9	0.6	42.9
製造業	▲13.5	▲14.2	▲0.7	▲14.1	31.5	31.3	▲0.2	29.5
大企業	0.0	▲10.5	▲10.5	▲11.1	17.6	27.8	10.2	27.8
中堅企業	▲6.7	▲7.1	▲0.4	▲7.1	14.3	7.7	▲6.6	15.4
中小企業	▲16.3	▲15.6	0.7	▲15.3	34.8	32.7	▲2.1	30.5
市外本社企業	0.0	▲7.7	▲7.7	▲7.7	23.1	41.7	18.6	33.3
非製造業	3.3	2.7	▲0.6	0.0	41.0	50.0	9.0	47.8
大企業	3.8	3.8	0.0	0.0	20.0	46.2	26.2	38.5
中堅企業	9.2	14.3	5.1	5.4	31.5	45.2	13.7	38.7
中小企業	0.0	▲1.7	▲1.7	▲4.1	45.5	52.9	7.4	51.8
市外本社企業	4.5	▲5.5	▲10.0	11.1	61.5	44.4	▲17.1	55.6

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

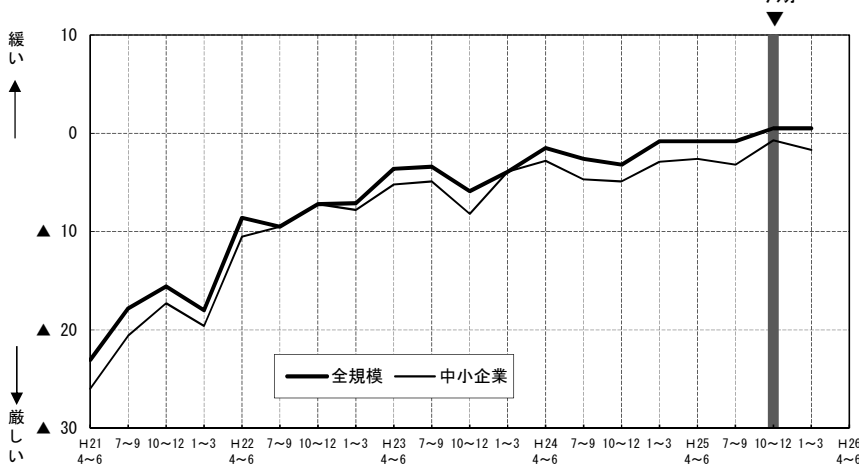
資金繰りの今期のBSIは▲6.6と、前期の▲8.4から1.8ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は▲5.2と、さらに上昇する見通しとなっている。

金融機関の融資態度の今期のBSIは0.5と、前期の▲0.8から1.3ポイント上昇し、プラスに転じた。先行きについてみると、来期は0.5と今期と同水準で推移する見通しとなっている。

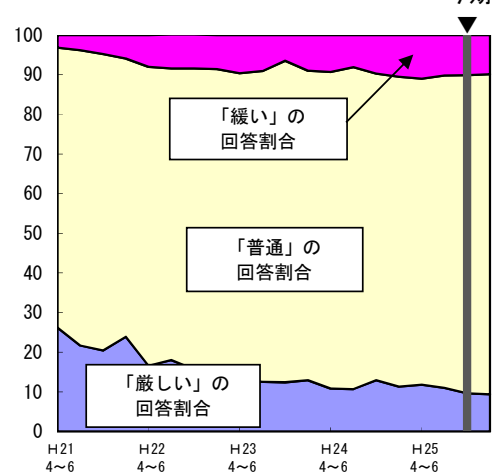
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

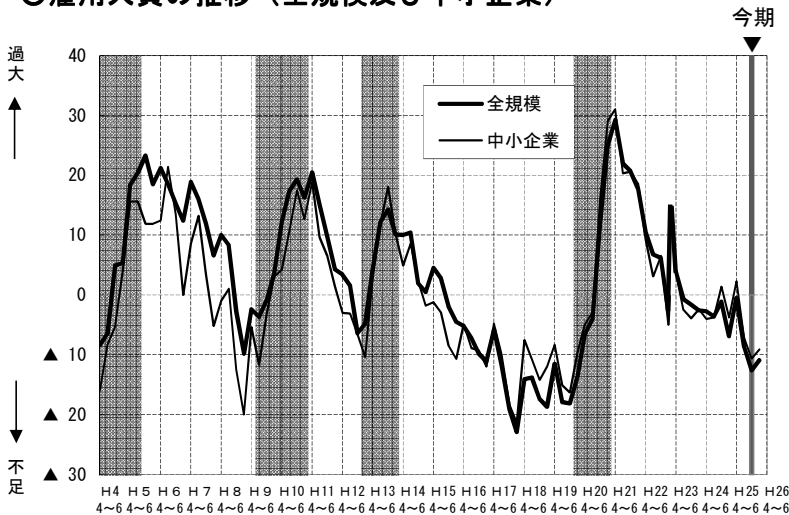
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期
全産業	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 0.8	0.5	▲ 1.3	0.5
大企業	10.6	▲ 2.1	▲ 12.7	10.7	0.0	4.9	▲ 4.9	7.4
中堅企業	0.0	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.9	6.9	3.5	▲ 3.4	7.0
中小企業	▲ 13.6	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 7.8	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 1.7
市外本社企業	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 0.6	▲ 6.9	3.8	0.0	▲ 3.8	0.0
製造業	▲ 12.5	▲ 11.6	0.9	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 1.4
大企業	▲ 5.9	▲ 5.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	6.7	0.0	▲ 6.7	7.1	6.7	7.7	▲ 1.0	7.7
中小企業	▲ 14.9	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 11.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.4
市外本社企業	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 0.9	▲ 10.0	9.1	0.0	▲ 9.1	0.0
非製造業	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.7	0.0	1.4	▲ 1.4	2.4
大企業	20.0	0.0	▲ 20.0	17.3	0.0	8.3	8.3	12.5
中堅企業	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 5.3	6.9	2.3	▲ 4.6	6.9
中小企業	▲ 12.0	▲ 2.1	▲ 9.9	▲ 3.6	▲ 2.9	0.0	▲ 2.9	▲ 0.8
市外本社企業	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 0.5	▲ 5.3	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

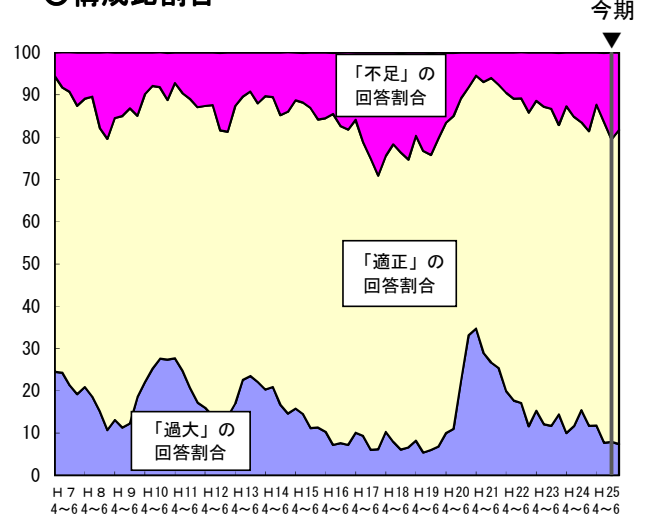
雇用人員の今期のBSIは▲12.6と、前期の▲8.7から3.9ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲10.9と上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは7.6と、前期の0.5から7.1ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は1.6と低下する見通しとなっている。

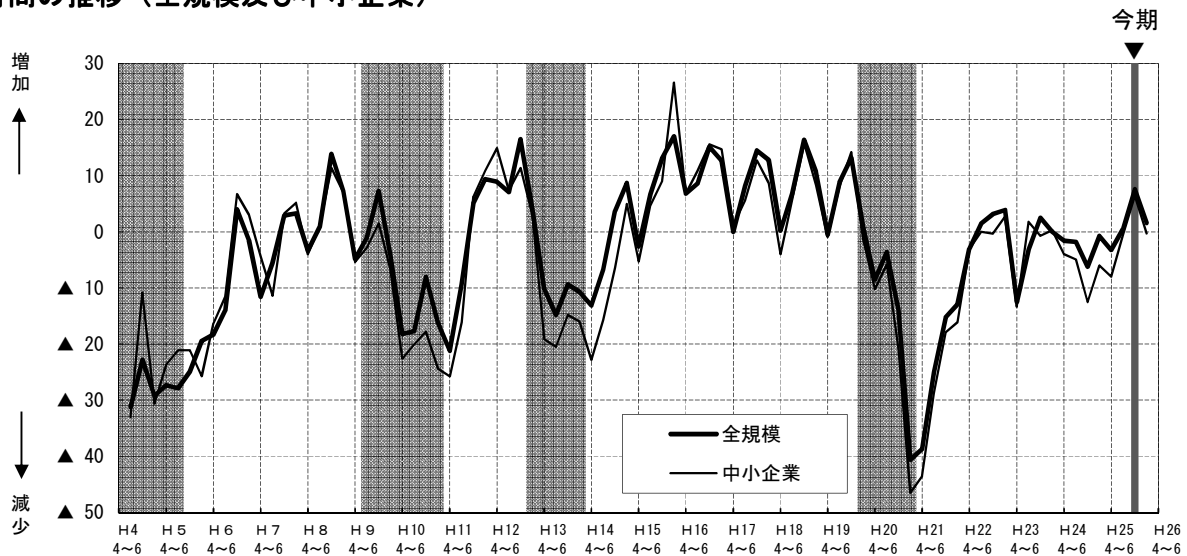
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

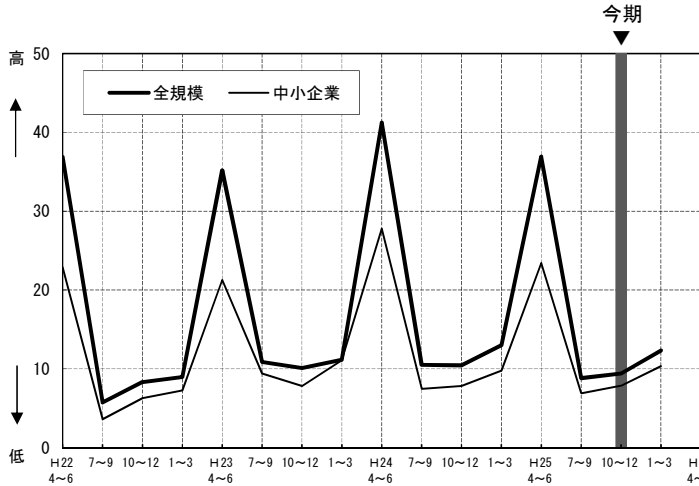
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期
全産業	▲ 8.7	▲ 12.6	▲ 3.9	▲ 10.9	0.5	7.6	7.1	1.6
大企業	▲ 10.0	▲ 5.7	4.3	0.0	4.0	9.8	5.8	3.9
中堅企業	▲ 9.2	▲ 22.6	▲ 13.4	▲ 21.3	0.0	14.8	14.8	8.1
中小企業	▲ 7.2	▲ 10.6	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 0.5	6.4	6.9	▲ 0.3
市外本社企業	▲ 18.9	▲ 20.6	▲ 1.7	▲ 20.6	8.4	0.0	▲ 8.4	3.1
製造業	▲ 1.3	0.0	1.3	1.3	▲ 0.9	3.9	4.8	▲ 0.5
大企業	▲ 5.8	▲ 5.0	0.8	▲ 5.3	5.9	15.8	9.9	15.8
中堅企業	6.7	14.3	7.6	14.3	▲ 13.3	14.3	27.6	0.0
中小企業	▲ 1.1	0.0	1.1	1.7	▲ 1.1	3.3	4.4	▲ 1.1
市外本社企業	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 0.5	▲ 7.7	7.1	▲ 15.4	▲ 22.5	▲ 15.4
非製造業	▲ 14.6	▲ 23.8	▲ 9.2	▲ 21.6	1.7	10.9	9.2	3.5
大企業	▲ 12.2	▲ 6.3	5.9	3.1	3.1	6.3	3.2	▲ 3.2
中堅企業	▲ 12.5	▲ 31.2	▲ 18.7	▲ 29.5	2.8	15.0	12.2	10.0
中小企業	▲ 14.3	▲ 24.0	▲ 9.7	▲ 22.8	0.0	10.4	10.4	0.7
市外本社企業	▲ 26.1	▲ 28.6	▲ 2.5	▲ 28.6	9.1	10.0	0.9	15.0

【新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合】

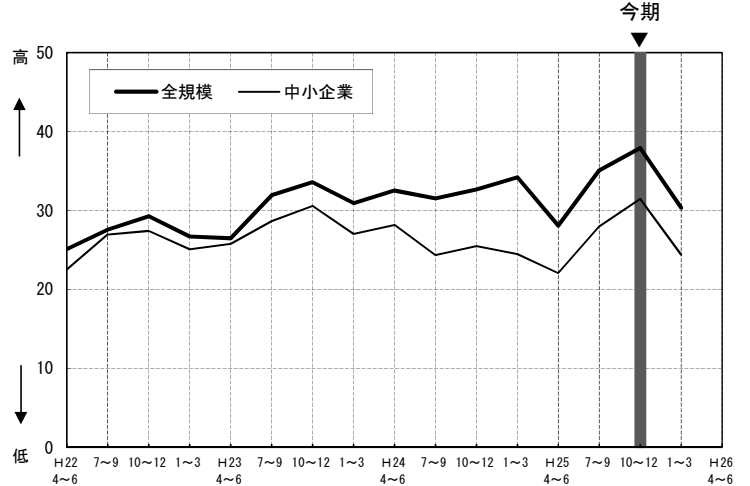
今期の新規学卒採用割合は9.4%と前年同期（10.5%）に比べて1.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期は12.3%と前年同期（13.0%）に比べて0.7ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は37.9%と前年同期（32.7%）に比べて5.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は30.4%と前年同期（28.1%）に比べて2.3ポイント上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成24年 10~12月期 (A)	平成25年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成24年 10~12月期 (A)	平成25年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	10.5	9.4	▲ 1.1	32.7	37.9	5.2
大企業	29.7	11.6	▲ 18.1	45.9	62.8	16.9
中堅企業	4.0	11.6	▲ 7.6	48.0	44.9	▲ 3.1
中小企業	7.8	7.9	0.1	25.5	31.5	6.0
市外本社企業	28.0	17.2	▲ 10.8	40.0	51.7	11.7
製造業	9.7	5.6	▲ 4.1	23.4	36.7	13.3
大企業	38.5	13.3	▲ 25.2	53.8	80.0	26.2
中堅企業	8.3	0.0	▲ 8.3	25.0	28.6	3.6
中小企業	6.3	5.2	▲ 1.1	20.3	32.8	12.5
市外本社企業	28.6	8.3	▲ 20.3	28.6	50.0	21.4
非製造業	11.1	13.0	1.9	40.1	39.0	▲ 1.1
大企業	25.0	10.7	▲ 14.3	41.7	53.6	11.9
中堅企業	3.2	14.5	11.3	52.4	49.1	▲ 3.3
中小企業	9.8	11.5	1.7	32.1	29.8	▲ 2.3
市外本社企業	27.8	23.5	▲ 4.3	44.4	52.9	8.5

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

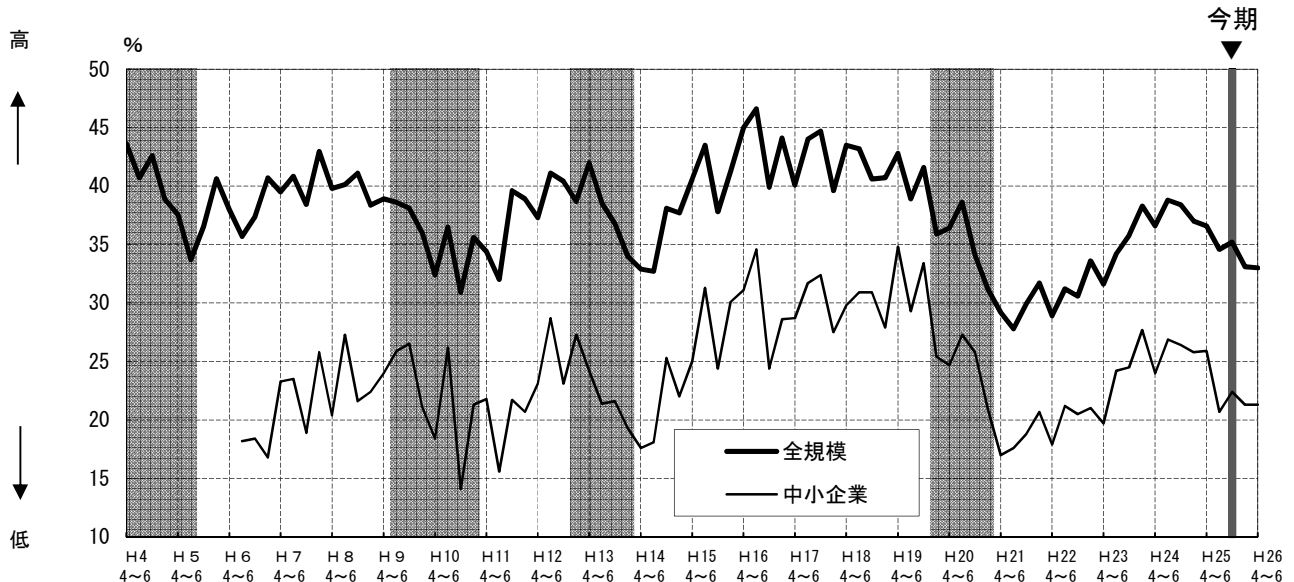
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期	平成25年 7~9月期	平成25年 10~12月期	今期-前期	平成26年 1~3月期
全産業	8.8	9.4	0.6	12.3	35.1	37.9	2.8	30.4
大企業	11.1	11.6	0.5	14.6	64.4	62.8	▲ 1.6	61.0
中堅企業	11.1	11.6	0.5	13.0	43.2	44.9	1.7	34.8
中小企業	6.9	7.9	1.0	10.4	28.0	31.5	3.5	24.4
市外本社企業	18.8	17.2	▲ 1.6	27.6	43.8	51.7	7.9	37.9
製造業	7.5	5.6	▲ 1.9	9.0	28.3	36.7	8.4	26.2
大企業	7.1	13.3	6.2	23.1	71.4	80.0	8.6	76.9
中堅企業	6.7	0.0	▲ 6.7	0.0	20.0	28.6	8.6	7.1
中小企業	7.1	5.2	▲ 1.9	8.2	24.7	32.8	8.1	24.0
市外本社企業	15.4	8.3	▲ 7.1	16.7	38.5	50.0	11.5	25.0
非製造業	9.8	13.0	3.2	15.4	40.5	39.0	▲ 1.5	34.2
大企業	12.9	10.7	▲ 2.2	10.7	61.3	53.6	▲ 7.7	53.6
中堅企業	12.1	14.5	2.4	16.4	48.5	49.1	0.6	41.8
中小企業	6.8	11.5	4.7	13.3	31.8	29.8	▲ 2.0	25.0
市外本社企業	21.1	23.5	2.4	35.3	47.4	52.9	5.5	47.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.2%と、前期（34.6%）から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は33.1%と低下し、来々期は33.0%と来期とほぼ同じ水準で推移する見通しとなっている。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲2.9と、前期（1.0）に比べて3.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期は▲1.0と上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



(※) 中小企業については、H6年7～9月期以降に調査。

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成24年 10～12月期 (A)	平成25年 10～12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	38.4	35.2	▲ 3.2
製造業	37.1	35.1	▲ 2.0
食料品等	55.6	57.1	1.5
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	42.9	22.2	▲ 20.7
石油・化学等	45.5	37.5	▲ 8.0
鉄鋼・金属等	37.1	32.5	▲ 4.6
一般機械	22.2	20.4	▲ 1.8
電機・精密等	39.2	43.8	4.6
輸送用機械	60.0	55.6	▲ 4.4
その他製造業	13.3	26.3	13.0
非製造業	39.3	35.3	▲ 4.0
建設業	25.0	30.8	5.8
運輸・倉庫業	45.2	46.4	1.2
卸売業	21.7	16.7	▲ 5.0
小売業	54.5	55.6	1.1
飲食店・宿泊業	41.7	41.2	▲ 0.5
不動産業	45.0	34.8	▲ 10.2
情報サービス業	41.4	31.0	▲ 10.4
対事業所サービス業	57.9	40.9	▲ 17.0
対個人サービス業	46.2	21.1	▲ 25.1

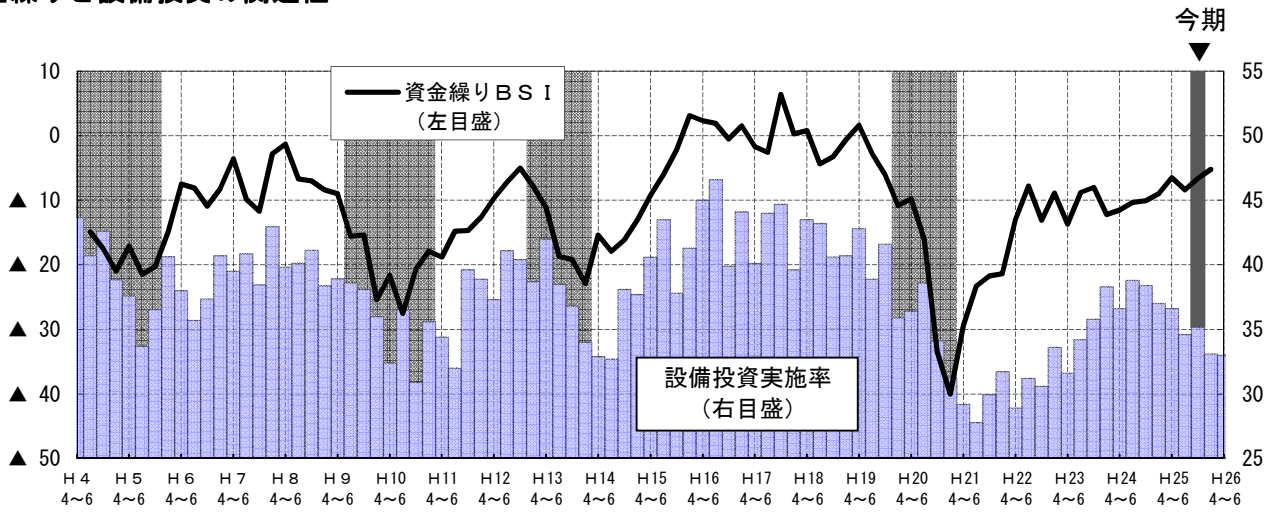
（規模別）

	平成24年 10～12月期 (A)	平成25年 10～12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	38.4	35.2	▲ 3.2
大企業	81.8	77.6	▲ 4.2
中堅企業	49.4	54.1	4.7
中小企業	26.4	22.4	▲ 4.0
市外本社企業	55.2	54.5	▲ 0.7
製造業	37.1	35.1	▲ 2.0
大企業	81.3	84.2	2.9
中堅企業	75.0	78.6	3.6
中小企業	29.1	24.7	▲ 4.4
市外本社企業	42.9	61.5	18.6
非製造業	39.3	35.3	▲ 4.0
大企業	82.1	73.3	▲ 8.8
中堅企業	44.8	48.3	3.5
中小企業	23.0	19.4	▲ 3.6
市外本社企業	59.1	50.0	▲ 9.1

○生産・営業用設備の推移

BSI＝ 過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成25年 7～9月期	平成25年 10～12月期	今期-前期	平成26年 1～3月期	平成25年 7～9月期	平成25年 10～12月期	今期-前期	平成26年 1～3月期	平成25年 7～9月期	平成25年 10～12月期	今期-前期	平成26年 1～3月期
計	1.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 1.0	1.4	▲ 1.7	▲ 3.1	1.3	0.8	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 3.2
大企業	▲ 2.1	▲ 2.0	0.1	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 5.0	0.9	▲ 10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 1.2	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 2.7	6.7	▲ 7.1	▲ 13.8	0.0	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 3.3
中小企業	1.8	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 0.9	1.1	▲ 2.2	▲ 3.3	1.6	2.6	▲ 5.0	▲ 7.6	▲ 4.3
市外本社企業	2.9	6.1	3.2	6.1	7.1	15.4	8.3	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

(業種別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成25年		今期-前期	平成26年		企業数	平成25年		今期-前期	平成26年		企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	34.6	35.2	0.6	33.1	33.0	477	20.8	17.3	▲ 3.5	15.6	10.0	162
製造業	33.6	35.1	1.5	32.9	33.8	228	13.1	19.3	6.2	12.2	14.7	78
食料品等	66.7	57.1	▲ 9.6	57.1	57.1	14	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	8
繊維・衣服等	25.0	0.0	▲ 25.0	16.7	16.7	6	50.0	0.0	▲ 50.0	100.0	100.0	0
印刷	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	9	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	2
石油・化学等	30.0	37.5	7.5	35.3	35.3	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
鉄鋼・金属等	34.2	32.5	▲ 1.7	30.0	32.5	40	0.0	23.1	23.1	18.2	33.3	13
一般機械	19.1	20.4	1.3	18.4	24.5	49	22.2	44.4	22.2	33.3	33.4	9
電機・精密等	36.0	43.8	7.8	37.5	37.5	48	16.7	30.0	13.3	▲ 5.6	0.0	20
輸送用機械	52.2	55.6	3.4	48.1	48.1	27	8.3	▲ 6.7	▲ 15.0	▲ 15.4	7.7	15
その他製造業	31.6	26.3	▲ 5.3	33.3	33.3	19	16.6	0.0	▲ 16.6	33.3	20.0	5
非製造業	35.4	35.3	▲ 0.1	33.2	32.2	249	26.8	15.5	▲ 11.3	18.7	5.2	84
建設業	34.3	30.8	▲ 3.5	25.6	20.5	39	41.7	25.0	▲ 16.7	0.0	0.0	12
運輸・倉庫業	44.8	46.4	1.6	42.9	39.3	28	8.3	0.0	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 9.1	13
卸売業	22.9	16.7	▲ 6.2	13.9	19.4	36	27.3	16.7	▲ 10.6	0.0	14.3	6
小売業	40.4	55.6	15.2	54.3	54.3	36	36.9	11.8	▲ 25.1	29.4	5.9	17
飲食店・宿泊業	43.8	41.2	▲ 2.6	29.4	31.3	17	57.1	14.3	▲ 42.8	60.0	0.0	7
不動産業	25.9	34.8	8.9	43.5	30.4	23	14.3	25.0	10.7	40.0	28.6	8
情報サービス業	36.7	31.0	▲ 5.7	27.6	28.6	29	27.3	11.1	▲ 16.2	0.0	25.0	9
対事業所サービス業	45.5	40.9	▲ 4.6	38.1	42.9	22	0.0	33.3	33.3	12.5	▲ 12.5	9
对个人サービス業	34.8	21.1	▲ 13.7	26.3	26.3	19	25.0	0.0	▲ 25.0	80.0	0.0	3

(規模別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成25年		今期-前期	平成26年		企業数	平成25年		今期-前期	平成26年		企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	34.6	35.2	0.6	33.1	33.0	477	20.8	17.3	▲ 3.5	15.6	10.0	162
大企業	71.4	77.6	6.2	79.2	72.3	49	20.6	13.5	▲ 7.1	10.8	0.0	37
中堅企業	51.8	54.1	2.3	41.9	47.9	74	20.5	13.2	▲ 7.3	9.6	2.9	38
中小企業	20.7	22.4	1.7	21.3	21.3	321	29.0	27.5	▲ 1.5	22.8	21.6	69
市外本社企業	74.3	54.5	▲ 19.8	60.6	57.6	33	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5	10.0	0.0	18
製造業	33.6	35.1	1.5	32.9	33.8	228	13.1	19.3	6.2	12.2	14.7	78
大企業	76.5	84.2	7.7	73.7	73.7	19	30.8	18.7	▲ 12.1	▲ 7.1	▲ 7.2	16
中堅企業	86.7	78.6	▲ 8.1	71.4	78.6	14	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	10.0	9.1	11
中小企業	21.1	24.7	3.6	23.1	23.6	182	21.1	32.6	11.5	24.4	26.9	43
市外本社企業	85.7	61.5	▲ 24.2	69.2	69.2	13	▲ 16.7	▲ 12.5	4.2	▲ 11.1	0.0	8
非製造業	35.4	35.3	▲ 0.1	33.2	32.2	249	26.8	15.5	▲ 11.3	18.7	5.2	84
大企業	68.8	73.3	4.5	82.8	71.4	30	14.3	9.5	▲ 4.8	21.7	5.3	21
中堅企業	44.3	48.3	4.0	35.0	40.7	60	29.1	22.2	▲ 6.9	9.5	0.0	27
中小企業	20.1	19.4	▲ 0.7	18.8	18.1	139	38.7	19.3	▲ 19.4	20.0	12.5	26
市外本社企業	66.7	50.0	▲ 16.7	55.0	50.0	20	14.3	0.0	▲ 14.3	27.3	0.0	10

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

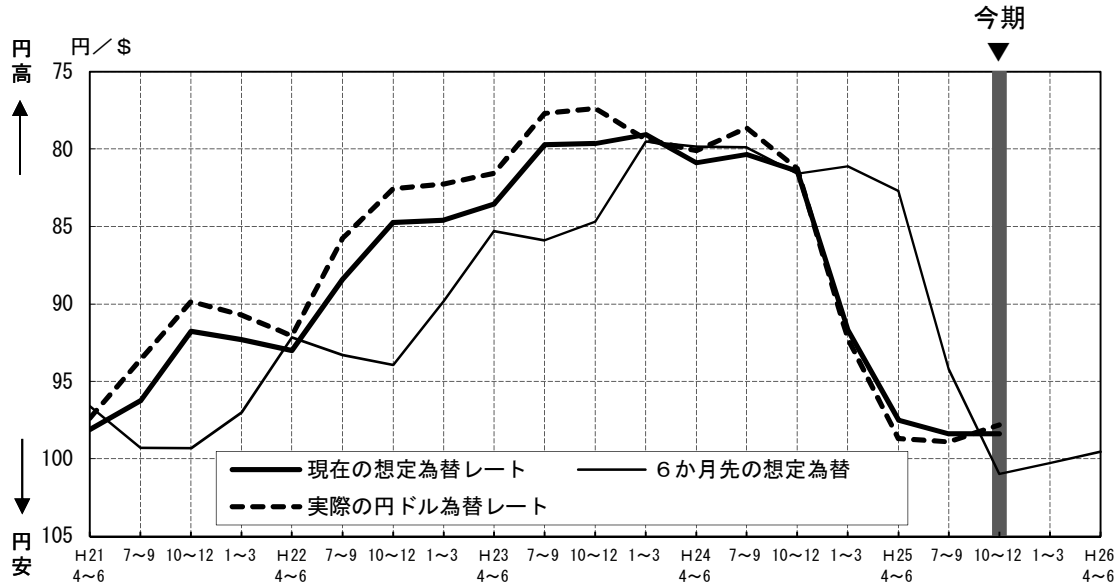
	投資目的(平成25年10~12月期)							回答企業数
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	
全産業	35.2	40.7	13.6	64.2	12.3	14.2	7.4	162
製造業	39.7	57.7	20.5	62.8	15.4	19.2	5.1	78
非製造業	31.0	25.0	7.1	65.5	9.5	9.5	9.5	84

〔為替レート〕

回答企業 173 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 98.4 円/\$ と、前回調査 (98.4 円/\$) と同水準であった。

先行きについてみると、6 か月先は 99.5 円/\$ と円安になる見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	98.4	99.5
製造業	98.0	99.1
食料品等	98.5	102.5
繊維・衣服等	100.0	99.0
印刷	98.5	99.0
石油・化学等	98.1	96.5
鉄鋼・金属等	98.1	98.0
一般機械	98.3	101.1
電機・精密等	97.6	99.7
輸送用機械	96.8	96.8
その他製造業	98.6	97.8
非製造業	99.0	100.2
建設業	98.6	99.7
運輸・倉庫業	98.3	97.8
卸売業	102.7	103.4
小売業	97.6	98.6
飲食店・宿泊業	96.2	97.0
不動産業	96.5	100.3
情報サービス業	99.8	103.8
対事業所サービス業	98.5	98.7
対個人サービス業	99.7	103.3

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	98.4	99.5
大企業	97.4	97.5
中堅企業	98.0	100.2
中小企業	98.8	99.9
市外本社企業	96.9	99.4
製造業	98.0	99.1
大企業	97.2	97.2
中堅企業	96.3	97.0
中小企業	98.4	99.6
市外本社企業	96.6	99.0
非製造業	99.0	100.2
大企業	97.7	97.7
中堅企業	98.7	101.7
中小企業	99.6	100.3
市外本社企業	97.2	100.0

(※1) 回答企業数は 173 社

(※2) 回答企業数は 171 社

第87回 横浜市景況・経営動向調査票

(2013年12月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成25年11月15日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成25年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成26年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成26年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成25年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成26年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成26年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成25年10～12月期								
平成26年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成25年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成26年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成25年10～12月期										
平成26年1～3月期										

-右面に続きます-

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成25年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成25年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成26年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成25年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成26年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成25年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成26年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成26年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成25年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

—裏面に続きます—

第 8 7 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

